

研究ノート

# ベヴァリッジ批判の現代的視角

— Tony Cutler, Karel Williams and John Williams, *Keynes, Beveridge and beyond*, の論旨と問題点 —

竹 田 昌 次

## 1. はじめに.

J. M. ケインズと W. H. ベヴァリッジとを生んだ資本主義国イギリスは、いまや、14%台の失業率を記録し、社会保障制度もサッチャー政権の下でゆさぶられている。本稿は、Tony Cutler, Karel Williams and John Williams, *Keynes, Beveridge and beyond*, Routledge & Kegan Paul, London and New York, 1986, (以下、本書と略す) を紹介し、現代イギリスの社会・労働政策上のプロブレムに迫ることを課題とするものである。ところで、本書は、応用経済学あるいは社会福祉を専攻する学部学生用のテキストとして著されたものであり、現代のイギリス大学生に、ケインズやベヴァリッジの業績をいかなるものとして提示しているのか、という点でも興味をひくところである。尚、本書の構成は以下のとおりである。

### Introduction

1. Beveridge and Keynes: defining liberal collectivism
2. 'Private saving' versus company pensions
3. The level and compositions of employment in Great Britain
4. New terrains of policy

さて、本書の課題と問題意識は、1945 年以降におけるイギリスの経済政策並び

に社会政策の展開が、どのようにして現在の経済的危機を導いたかに設定されている。勿論、経済危機の原因は、政策実施のみには求められないが、著者たちは、危機の具体的な諸様相が、政策の実施によって色濃く規定されていることを示そうとしているのである。その際に、著者たちが検討素材とするのは第二次世界大戦後の政策的課題であり、戦後の国民的コンセンサスともなった完全雇用と社会保障に対して絶大な影響力をもった J. M. ケインズと W. H. ベヴァリッジの諸著作である。本書の論旨を先取的に紹介すれば、次のようになる。まず、第一には、ケインズとベヴァリッジの議論や構想には、固有の理論的な欠陥ないし限界が存すること。第二には、その欠陥や限界は、1945 年以降の歴史の中で事実として明らかになってきたこと。第三には、来たるべきイギリス経済危機の解決に求められるべき経済・社会政策の新たなイニシャチブは、ケインズやベヴァリッジの立論の枠組みを超える必要があること、以上である。

ところで、こうした主張のなかで、興味を抱かせられるのは、ケインズやベヴァリッジに対する批判を第二次大戦後の歴史過程の分析によって、つまり、事実によって批判をおこなっている点である。本書の第二章と第三章とが、それにあてられているが、第二章では企業年金の発展による社会的な年金制度の解体と不平等の拡大という現実を、第三章では、雇用・失業問題の現実的展開を、労働力構成の変化を媒介とした分析によって、ケインズやベヴァリッジへの批判を展開しているのである。実は、ケインズとベヴァリッジに対する理論的批判（第一章）が、やや教条的なだけに、この二つの章が本書の最大のメリットであり、最も啓発される箇所でもある。いわば、理論的な教条さを実証面での問題の取り上げかたによって、ケインズとベヴァリッジへの批判に成功しているのである<sup>1)</sup>。本稿もこの箇所に紹介の力点をおきながら、コメントをおこなっ

---

1) 先進資本主義各国で共通の現象となってきた不安定就労の問題は、大量失業下での労働力構成に関わる点において、その検討が重要であることは承諾されるであろう。しかし企業年金が、なぜ現代の問題として取り上げるかについては説明が必要であろう。著者たちは、明示していないが、現代のイギリス労働組合運動は企業主義的傾向をもちはじめ、そのことが社会的・統一的であるはずの労働組合運動や社会保障制度などの後退を可能にしているのである。この企業主義的労働組合運動を担うのが、特権的とはいえないが、基幹的な労働者群であり、この層が、企業年金の発展と深く関連するのである。

ていくものである。以下、内容の紹介と検討に移っていくことにする。

## 2. リベラル・コレクティヴィズム—ケインズとベヴァリッジの政治的立場—

まず、著者たちは、第二次大戦後の国家政策を基礎づけてきたイデオロギーを、リベラル・コレクティヴィズムと呼び、その分析から開始している。リベラル・コレクティヴィズムとは聞き慣れないタームであるが、著者たちによれば、1930年代、40年代に定式化され、45年以降に現実的に影響力をもちだしたとされる。戦後政治の妥協的な戦術的基盤として、福祉国家や完全雇用の実現にあたり政府の参画の必要性を、イデオロギー的に訴えたものを、リベラル・コレクティヴィズムとしている。

著者達は、ケインズの『一般理論』とベヴァリッジの『社会保険および関連サービス』を中心にリベラル・コレクティヴィズムの検討をおこなっている。我々がケインズやベヴァリッジの諸著作を検討する場合には、それを成長政策として把握し、いわば完全雇用や社会保障は、より高次元の成長政策に包摂されたものとして捉えるが、著者たちは、ケインズやベヴァリッジの理論や構想のイデオロギー的な側面に焦点を絞って分析している。結論的には、リベラル・コレクティヴィズムとは、「資本主義的な個人主義を可能なかぎり最大限に維持するために、コレクティヴィズムを勧めるリベラリズム」<sup>2)</sup>ということである。ケインズとベヴァリッジは、市場経済への国家介入にたいして全般的に反対するオールド・レッセ・フェールを拒否しながら自由主義を再招来させるという課題を担い、戦時の国家介入の継続には反対し、国家活動の固有領域を合理的に設定することを、ニュー・リベラルの課題とした、ということである。

したがって、問題は、市場経済と国家の活動領域の境界をどのように設定するか、ということになろう。著者たちは、以下、五点にわたってリベラル・コレクティヴィズムの基本的考え方を整理している。

### ① 窮乏や経済的不安定という社会生活の基本的条件が欠くことがあっては

---

2) Tony Cutler, Karel Williams and John Williams, *Keynes, Beveridge and beyond*, 1986, p. 9.

ならない。

② 自由市場経済下での厳格なレッセ・フェール政策の追及は、社会生活上の基本的諸条件の維持を不可能にさせる。

③ したがって、国家介入は本来的に望ましいものではないが、必要不可欠である。

④ しかし、国家介入に行き過ぎがあってはならず、必要最小限にとどめられるべき。

⑤ 国家介入は、資本主義的な自由を抑制するが、それは別の他のところでの基本的な資本主義的自由の条件を再確立する為にだけ実施される<sup>3)</sup>。

以上のことから、具体的に、ベヴァリッジの『社会保険および関連サービス』に著者たちが、どのような解釈を示しているのかを、紹介してみよう。

ベヴァリッジは、窮乏の除去を狙って、そのために、対象とすべき窮乏の確定（＝稼得力の中断または喪失、あるいは、稼得中における所得が家族の大きさに比べて十分でなかったことにより最低生活に必要であると考えられる標準以下の資力しかもたないこと）をおこなっているが、これは、国家アクションの領域を確定するためでもあり、さらに、所得分布の不平等問題を資力不足問題へ注意をそらす役割をはたすためでもある、としている。そして、貧困線の確定は、単に、レベルの低さとして批判されてはならず、その低さは社会生活上の基本的諸条件を国家によって保障する、というリベラル・コレクティヴィズム的表現であること、さらに、資力不足の問題解決に、非拠出制度を拒否し、強制的社会保険による保障を提起したことは、単に、フィスカル上の問題としてだけでなく、社会関係を個人と国家との関係に転換させ、そして扶養者を最小限化させ、自立者を最大限化させるというリベラル・コレクティヴィズムの狙いどおりの構想であることを強調するのである。そして、社会的自立者が長期の疾病や失業期間に従前所得を確保するためには、任意保険や私的な貯蓄に励むように（＝資本主義的自由の拡大）、社会保険の給付額は、低いレベルでなければならない、また資力調査もあってはならない、というのである。

---

3) *ibid.*, p. 9.

ケインズに対しては、『一般理論』が『社会保険と関連サービス』よりも政策的勧告は弱いため、リベラル・コレクティヴィズムへの貢献は少ないかに見えるが、最低限度の国家介入により完全雇用の実現可能性を論証した点で、その影響は絶大である、という。ケインズは、資本主義経済の自動調節機構（失業増大→賃金低下→生産費低下→産出と雇用の増大）が作用するのは、いまや権威主義的政治体制においてのみであり、それよりも、失業は、最小限の国家介入によって処理しうる御しやすい問題であることを論証することに彼の課題があった、という。そして、失業に対して、それを償うのに十分な需要を創出する新たな政策手段として社会主義を回避する方法での投資の社会化を提起した。しかし、失業救済の公共事業や乗数概念はケインズにオリジナルなものではなく、彼が付け加えたのは、それが政治的にも適切である、ということである。ケインズの業績は、失業に抗する限定的介入が成功しうる、という国民経済の概念を形成したことにある、という。

さて、以上、簡単に見てきたように、著者達は、ベヴァリッジもケインズも可能な限り最大限の個人的自由のベネフィットを維持しながら、失業と社会的不安定を効果的に除去する国家介入の諸形態の勧告とその正統性の立証に関心をもっていた、と捉える。そして、それは究極的には、個人主義とコレクティヴィズムの間に選択可能な余地があり、いわば、資本主義世界の最良のものと社会主義世界の最良のものを結合することでもある。これは、イデオロギー的には極めて魅力的であり、ここに、ベヴァリッジとケインズの大衆的な人気の秘密がある、という。しかし、資本主義世界の最良のものと社会主義世界の最良のものとを結合することが、理論的・実践的に可能かどうか、という問題が残っているが、ベヴァリッジとケインズは、この問題の真正面からの検討を拒否している、という。そして、この拒否には理由があり、ベヴァリッジとケインズの基本的な関心は、リベラル・コレクティヴィズムは、機能するものであり、機能させなければならない、ということにあったためである、という<sup>4)</sup>。

したがって、次に、リベラル・コレクティヴィズムが実際にどのように機能

---

4) *ibid.*, p. 29.

したのか、そして、リベラル・コレクティヴィズムは、何をもたらしたのかが、検討課題となる。

### 3. 企業年金の発達と社会的年金制度

ベヴァリッジは、国家的な社会保険による所得保障を提示したけれども、そこには、個人貯蓄ならびに個人的保険の余地を残すような制度でなければならない、と構想したことは、既に、紹介したとおりである。ここでは、この問題について、ベヴァリッジの立論と、その後の歴史的経過が分析されている。

ベヴァリッジは、労働者階級を喰い物にして発展してきた簡易生命保険を、巨大かつ不必要な管理費による保険料の高さ、および、簡易保険証書の無効化する割合の高さ、という点で批判をおこなった。つまり、個人貯蓄の領域でのビジネス動機支配に批判的なのである。しかし、その廃止は、自由で私的な契約領域への介入であるので、①見苦しくない葬祭のために備える保険は、基本的に必要であり、この支出は、国家的な保険が提供すべき普遍的ミニマムの構成部分をなす、②労働者階級の生命保険は、中産階級の普通生命保険とは性格が異なるので、これへの干渉・介入は、正統化しうる、という二つの論点を提起し、その実現にあたった。しかし、不運に抗するための全ての保障が、国家と民間事業体とに分割されることは遺憾なこと、という。ここで、ベヴァリッジは、個人貯蓄領域での、国家にも服属せず、ビジネスにも支配されない労働者階級の相互扶助的な利他主義の展開に期待をよせるのである。ベヴァリッジが、具体的に評価するのは、非営利的なベースで疾病に対して相互保険を行ってきた友愛組合の活動である。これを、ベヴァリッジは、ボランティア・アクションとよび、国家は、これを奨励するものでなければならない、とした。つまり、ボランティア・アクションは、国家装置でもなく、マーケットの構成部分でもなく、相互扶助と博愛の利他主義的動機を基盤としており、これは、包括的社会福祉と完全雇用という福祉国家のもとでこそ、一層の重要性をもつもの（なぜなら、国家が良い社会をつくるために必要な全てのサービスを提供することは、意図はともかく、全体主義につうじる）として、期待されるからで

ある。

ところで、ベヴァリッジが期待をよせた友愛組合の現実には、第二次大戦後においては、見る影もなくなってしまった<sup>5)</sup>。これには、幾つかの原因があるが、ともあれ、第二次世界大戦後においては、国家統制の及ばない貯蓄のなかで最大・最速の成長を示したプライベートな貯蓄は、企業年金であった。

第二次大戦後の企業年金の発展は、加入者でみると1936年では250万人であったのが、1967年には、1220万人に達し、その後若干の低下がみられるものの、労働者の約半数が、加入者となっている。また、保険料でみると、1982～83年度の国民保険基金が16664 ミリオン・ポンドであるのに対して企業年金への総保険料は16579 ミリオン・ポンドとなっている。勿論、国民保険は、年金のみならず、疾病や失業への給付も含むので、そこで1982～83年度の国民保険基金から退職老齢年金として給付された額は、13845 ミリオン・ポンドとなっている<sup>6)</sup>。ところで、企業年金は形式的には、任意的（ボランタリー）制度であるが、企業年金加入者の93%が強制的企業年金に属しており、事実上、強制的な

**第1表** 企業年金加入者の推移；1953－1983年（単位：百万人）

	1)民間部門		2)公共部門		3)総計	4)総労働者数	5) 3)/4) (%)
	男	女	男	女			
1953年	2.5	0.6	2.4	0.7	6.2	21.9	28
1956年	3.5	0.8	2.9	0.8	8.0	22.7	35
1963年	6.4	0.8	3.0	0.9	11.1	22.9	48
1967年	6.8	1.3	3.1	1.0	12.2	23.2	53
1971年	5.5	1.3	3.2	1.1	11.1	22.5	49
1975年	4.9	1.1	3.7	1.7	11.4	23.1	49
1979年	4.6	1.5	3.7	1.8	11.6	23.2	50
1983年	4.4	1.4	3.4	1.9	11.1	21.1	52

Source: *Employment Gazette*, December, 1985.

5) 著者たちは、ベヴァリッジが当時の友愛組合の衰退ぶりとその展望のなさを承知しながらも、友愛組合に期待する、と公言している点に、イデオログ性を見ている。

6) *op. cit.* p. 45.

性格を持っている。問題は、何故、企業年金が第二次大戦後のイギリスにおいて、成長してきたのか、という点にある。著者達は、この原因を、もっぱら課税控除にもとめている。具体的には、①企業年金への労使双方の保険料に対する非課税扱い、②企業年金基金の運用利益に対する非課税（単に、保有証券からの配当や利子収入のみならず、証券や資産の売買から得られるキャピタル・ゲインについても資本剰余課税が免除されている）、③企業年金の受給者は、最終サラリーの1.5倍（インフレ率の換算を含む）までの一時金受給額には非課税扱いである、以上の点を指摘している<sup>7)</sup>。

こうした、税控除の合計は、1982～83年度では4.5ビリオン・ポンドとなり、本来ならば、国庫に納められるべきものであるもので、逆に表現すれば、国庫から4.5ビリオン・ポンドの補助金があったことになる、という。ところで、同年度の国民保険への国庫補助は、2.6ビリオン・ポンドであった。ここで、社会的な所得保障への直接的支出とプライベートな貯蓄への間接的な支出（課税控除）の関係で問題が複雑化するのである。つまり、社会福祉というタームは、通常、所得保障や社会サービスに対する直接的な国庫支出のみを考えてきたが、目的並びに効果という点からすれば、プライベートな福祉への間接的な国庫支出も含めて、総合的に考察されねばならない、ということである。

この問題設定から、企業年金は、特定の職業的位置を保有している人々にだけ限定されるオキュペーションナルな福祉であるにも拘らず、フィスカルな福祉制度でもある、という矛盾的な性格が理解できよう。ここに、既存の社会保障対企業年金の対抗的關係が確立することになり、企業年金は、福祉の発展でもありながら不公平を促進・拡大することによってしか発展しない、ということが明らかになる。

では、企業年金は、どのようにして、不平等を促進してきたのであろうか、これが次の問題である。

まず、第一に、企業年金は加入者を平等に扱わないようになっている。というのは、年金給付を、最終給与を基準として支給する制度が圧倒的だからであ

---

7) *ibid.*, pp. 47～48.



る(1979年の調査では、企業年金制度の91.8%が、最終給与基準制度を採用)<sup>8)</sup>。この制度は、インフレーションから年金給付額を守ることを理由に普及したのであるが、実際の機能は、男子肉体労働者に不利益をもたらし、昇進・昇格していく管理職や専門職に従事する中産階層に有利となる。なぜなら、肉体労働者の場合、60歳以上の高齢労働者の賃金は、30～50歳の労働者の賃金よりも約15%低い水準にあるからである。これは、能率給制度による手当や時間外労働手当が、高齢労働者にとっては縁遠くなるからである。特に、フルタイムの男子肉体労働者の平均稼得賃金の25%程度が、時間外労働手当、能率給による手当、交替制勤務手当によるものであり、他方、男子非肉体労働者の場合では、そうした手当は、稼得賃金の僅か7.6%であることから、最終給与基準制度は、いわゆる、ブルーカラーとホワイトカラーの格差を強める方向で作用するのである<sup>9)</sup>。

ところで、このブルーカラーとホワイトカラーの年金上の格差をよりハッキリ示すものとして、労働者と管理・監督者とに対して、それぞれ別個に企業年金制度を設けている事例も存在している(83年の調査では、工職混合型の企業年金制度は、63%である)<sup>10)</sup>。ここでは、給付額と給付条件も異なり(ともに、20年勤続の場合で、肉体労働者の場合には最終給与の20%であり、管理・監督者の場合では最終給与の約3分の1が支給される)、更に、保険料の使用者側負担分にも格差が設定されている(肉体労働者の場合は、給与の7.12%が、管理・監督者の場合は、給与の12.82%が、企業年金基金への使用者側負担である<sup>11)</sup>)。

このように、企業年金は、格差や差別を助長しているのであるが、やはり最大の差別となっているのは、企業年金加入者と非加入者との間に存在する格差である。つまり、企業年金の非加入者は、国民保険のなかの年金(以下、国民年金と略す)に加入し、それは、所得比例制によって運営されている。ここで、企業年金と所得比例国民年金との比較をおこなえば、前者の場合には、加入1年

---

8) *ibid.*, p. 52.

9) *ibid.*, pp. 53～55.

10) *ibid.*, p. 55.

11) *ibid.*, p. 57.

当りの支給係数が60分の1が多く(約8割),また最高40年の加入積算期間が認められているために,60分の40つまり,従前所得の3分の2の額が支給される。ところが,後者では,それぞれが,80分の1と20年であるため,従前所得の4分の1しか支給されない。しかも,この従前所得の捉え方が,前者では,最終給与基準であり,後者は上位20年間の平均としているため,受給上の格差は甚だしくなるのである<sup>12)</sup>。

ここで,問題は,企業年金加入者が,労働人口の半数のみであり,残りの半数が企業年金から排除されていることである。この排除こそが,個々の企業年金制度内での,そして,幾つかの企業年金制度間での格差を支え補強しているのである。というのも,企業年金加入の状況は,労働人口中,相対的高賃金の階層において,加入率が高いからである。具体的には,①専門職や管理職に就いている人々や非肉体労働者の間では加入率90%に近いのに比し,肉体労働者の間では60%をきっていること,②管理者であっても,小規模事業所での加入率は大規模事業所よりもかなり低く企業規模格差がみられること,③労働者内部において,同一企業に働く他のグレードの層には,企業年金が適用されながらも,特定の階層の労働者は排除されることもある。とくに,第三点目の問題は,企業の利益形成には,全従業員が参画し,その利益の一部が,企業年金使用者側負担分となりうるから,企業年金を設置している企業に働きながら,企業年金から排除されている労働者は,不平等を促進するために尽力し,貧者から富者へ非自発的ギフトを贈っていることになる。1979年の調査では,このような労働者が,約715万人いることを明らかにした。しかし,この数値には,勤続年数の不足によって未加入となっている労働者も含まれているので,永久的に排除されている労働者数は約515万人と推定されている。問題は,この515万人の内訳であるが,婦人がそのうちの325万人をしめており,この325万人の婦人とは,全婦人労働者の34%であるので,婦人全体においては,約3分の2が,企業年金から排除されている,という事態がうみだされてくるのである<sup>13)</sup>。

---

12) *ibid.*, p. 58.

13) *ibid.*, p. 59.

企業年金の婦人に対する差別の問題は、加入率だけにとどまらず、加入していても少しも給付を引き出せない仕組みも存在する。というのも、企業年金から最大の給付を引き出すには、同一企業のもとでの長期勤続が必要とされるが、婦人の場合は、子供の養育、とくに子供が5歳以下の場合、雇用が中断されがちだからである。婦人の雇用労働への参加率を年齢別でみると、16～19歳(学生を除いて)では88%、25～29歳では54%、40～44歳では78%となっている。最年少の子供の年齢でみていくと、最年少の子供が4歳以下の場合では31%、5～10歳の場合では64%、11～15歳の場合では76%となっており、婦人の雇用パターンが、理解されるであろう。ところで、中高年婦人の仕事への復帰は、企業年金とは縁遠いパート・タイム・ジョブとなるのが通例である。因みに、パート・タイマーで企業年金に加入している者は、僅か8%(79年調査)であり、運良く、この8%の枠に入れたとしても、企業年金からの給付は最少限度でしかないことは明らかである。

以上、第二次大戦後のイギリスにおける企業年金の発展を総括すれば、次のようになるであろう。

まず、第一には、企業年金の発展は、自由でプライベートな契約の領域には、手をつけずに放置するという最少限主義的国家介入のもとで、相互扶助と博愛という利他主義の旗のもとに、ボランティア・アクションの発展を夢見たりベラル・コレクティヴィズムの限界をしめしている。

第二には、企業年金は、なによりも国庫からの間接的補助金に支えられているという点で、古典的意味合いでのプライベートな契約を表現するものではなく、課税控除を通じて国家的に誘導・強制されたものとなっている。

第三には、企業年金は、国庫からの間接的補助金をはじめ、あらゆる点で不平等を助長・促進し、所得再配分に逆累進的效果をもっていること。

ところで、年金という問題はあくまで、雇用から得られる所得にたいしては副次的問題であるので、企業年金の逆累進的效果は、中長期にわたる経済発展が、かつてない規模で、より高技能でより高賃金の職務を創出するかぎり、その効果は緩和されるにちがいないであろう。しかし、次章で検討するように、雇用

構造は、より低賃金で不安定な就業者を増大させてきている。したがって、企業年金はますます不平等を促進する役割を果たしているのである。以上が、社会福祉に対してプライベートな福祉といわれる企業年金の発展にたいする総括である。次に、雇用・失業問題にたいするリベラル・コレクティヴィズムの役割を検討することとする。

#### 4. 戦後イギリスの雇用水準と雇用構造

リベラル・コレクティヴィズムは、雇用水準と雇用構造について、明確な想定をしている、という理解が出発点である。雇用水準については、経済政策上の目標としても、社会政策としても完全雇用を想定していることは常識でもあるが、雇用構造についても、一定の見解を持っている。それは、社会保障制度との関係からも類推できるように、典型的な労働者とは男子労働者であり、その賃金は、子供一人をもつ家族を養うのに十分な額ということである。

まず、典型的な労働者を男性として捉えているのは、現実にはベヴァリッジのみた労働市場が、男子と未婚婦人によって占められており、ここから、彼の社会保障プランにおいては“夫婦一組”として取り扱うことになっている。この捉え方は、稼得力の中断は、夫にとっては回避しなければならない事項であるが、妻にとってはそもそも出産と育児によって、稼得力は中断されがち、という事実立脚している。そこで、社会保険を構想するさいに、男子には強制的な制度として、そして、妻には失業や労働不能の際には、自らの権利としては請求できず、そのかわりに13週間の出産給付が付与されるのである。つまり、ベヴァリッジにとって失業問題とは、男子労働者の問題、そして幾分かは未婚子女の問題としてのみ把握されるのである。ここからベヴァリッジの完全雇用の約束は、少なくとも男子労働者に関しての約束であり、しかも、児童手当は、第二子から支給する、という約束なのであるから、雇用構造から生じる低賃金問題には、全く目をつむっているのである。つまり、ベヴァリッジやケインズの基本的関心は、男子労働者の賃金水準を前提とした雇用水準にあり、雇用構造についてはプロブレムはない、という把握になっているのである。

こうした捉え方は、1944年の『雇用白書』においても踏襲されており、その第一センテンスは、「政府は戦後の高度で安定した雇用水準の維持を、政府の第一の目的ならびに責任の一つとして受け容れる」と述べており、政策当局においても、雇用水準への関心の集中と雇用構造への軽視・無視がうかがえる。こうした問題の想定は、1944年の時点においては、やむを得ない面もある。なぜならば、戦時中の動員体制はあくまで例外的な事態であるので、1930年代の経験からするならば、全婦人労働者の4分の3が未婚婦人であり、また、70%が35歳以下の年齢であったため、完全雇用の実現という場合には、男子労働者に対する完全雇用でしかなかったのである<sup>14)</sup>。だが、こうした歴史的制約性はともかくとしても、確認すべきは、雇用構造を無視した完全雇用政策が戦後期の大半にわたって実施されてきたということである。

戦後イギリスの完全雇用は、高水準の国内支出を維持するための政府介入によって確保され、また石炭、鉄鋼、造船という基幹産業の繁栄に依存する、と『雇用白書』は述べている。そして、困難は、「産業と労働との釣り合いのとれた分布」の確保にあり、両大戦期間の長期失業も、地域的・構造的な融通のきかなさにその原因があり、したがって、政府は産業の配置に影響力を及ぼし、労働者の地理的移動を容易にすることを、政策課題として整理し、さらに産業と国家とによる包括的再訓練制度の確立を提起した。こうした政策は、ベヴァリッジ・プランとも照合する。なぜなら、ベヴァリッジは、窮乏を稼得力の一時的中断によるものとして把握し、その窮乏の除去には社会保険による解決を展望していたからである。ここで、問題なのは、『雇用白書』も、ベヴァリッジ・プランにとって最大の脅威である長期失業には目をつむり、産業と労働の不均衡問題にのみ突っ込んだ政策提起をすることにより問題をずらしている点であろう。というのも、『雇用白書』では、安定的で拡張的な国際貿易を可能にする国際経済システム樹立の必要性を強調し、そして、政府が、いかにしてハイ・レベルの国内支出を維持するか、に問題関心を抱いているが、これが困難な課題であるのは、民間投資と国際収支という二つの移り気な要素は、政府の統制

---

14) *ibid.*, p. 65.

に服さないからである，としている。ここから『雇用白書』は，総支出を維持するための多様な政策を提起するのである。利子率，公共投資，不況時における社会保険受給による消費支出の維持，等がそれである<sup>15)</sup>。

こうしてみると、『雇用白書』は，戦略的目標としては従来にない政策課題を提起しながらも，その手段としては，極めて控えめな内容となっており，ケインズ自身が政策提起した内容よりも貧弱ですらある。しかも，戦後イギリスの20年間の失業率の低さは，戦後イギリスの完全雇用を目指した貧弱な政策諸手段によってもたらされたのではなく，主要には，戦後の国際貿易の拡大というイギリスを取り囲んだ戦後環境にその原因をもっていたのである<sup>16)</sup>。

ともあれ，こうしたなかで雇用構造が変化しはじめ，それ自体が問題としてあらわれるようになってきたのである。戦後イギリスの雇用構造の長期的変化を理解するために，その概括をおこなっておこう。

戦後イギリスの雇用構造は，まず総労働人口が，1950年の2300万人から1980年には2620万人に増大しているが，他の先進諸国との比較でみると製造業の労働人口が830万人から670万人へと減少しているのが特徴である。また，総雇用に占める製造業の比率は1950年には41%，ピーク時の1956年には42%，そして1980年には30%となっている。こうした製造業雇用の低下傾向は，製造業内部でのホワイト・カラー労働化（1950年には，製造業内部の肉体労働者比率は，83.5%であったが，1980年には70.0%に減少）とも重なって，肉体労働者数は，1980年では450万人になっているのである。

次に，労働力構成の性別構成変化も著しいので，一瞥しておきたい。1950年においては，雇用労働者が2030万人であり，性別の構成では，男子が1340万人，女子が690万人であった。これが，1980年では，2240万人中，男子が1300

---

15) *ibid.*, p. 70., 要するに、『雇用白書』では，高い雇用水準の維持を景気変動の平準化によってもたらし，そのための需要管理の必要性を提起しているのであり，ケインズやベヴェリッジのいう完全雇用維持のための有効需要創出とは異なっている。

16) つまり，戦後イギリスにおいては，二重の意味でケインズ主義がねつ造されたことになり，国家主導による消費や投資の変更が，大量失業を解決できるか否か，については，テストされることはなかったのである。

万人、女子が940万人となっている。つまり、この30年間には、男子労働者は減少し、全体としての増加は、専ら女子労働者が増大したために生じている。この女子労働者の増大は、統計的には女子の労働参加率の上昇と女子労働者の高齢化にもとづいている。こうした婦人労働者の増大は、1930年代や1940年代においては予想すらできなかった事態であり、いわば戦後的現象なのである<sup>17)</sup>。

ここで、雇用構造が、製造業からサービス業に比重を移していくのと同時に、労働力構成においても婦人化が進行していることがわかる。つまり、男子労働者が、製造業の衰退のなかで雇用をみいだすのが困難になるなかで、婦人労働者は、成長するサービス業に比較的容易に雇用をみいだしているのである。

さて、婦人労働者の増大には、年齢構成の高度化を伴っていたが、これは年齢別の労働参加率を見るかぎり、結婚前に職に就き、子供の育児時期には職か

第2表 戦後イギリスにおける労働力構成の変化

	A. 男性			B. 女性		
	1)労働者数 (千人)	2)パート数 (千人)	3)パート比 (%)	1)労働者数 (千人)	2)パート数 (千人)	3)パート比 (%)
1951年						
全 部 門	13,782	44	0.3	6,158	744	12.1
製 造 業	5,899	8	0.1	2,374	248	10.4
サービス業	7,007	30	0.4	3,679	486	13.2
1971年						
全 部 門	13,424	584	4.4	8,224	2,757	33.5
製 造 業	5,556	73	1.3	2,355	480	20.4
サービス業	5,752	472	8.2	5,609	2,198	39.2
1981年						
全 部 門	12,229	718	5.9	9,085	3,781	41.6
製 造 業	4,311	69	1.6	1,747	395	22.6
サービス業	6,061	601	9.9	7,040	3,288	46.7

資料) Tony Cutler and others, *Keynes, Beveridge and beyond*, p. 81.

17) *ibid.*, p. 78.

ら離れ、そして子供が成長するにつれて職に復帰していることがわかる。この既婚婦人の再就職は、パート・タイム・ワーク化によって容易なものである。イギリスにおける婦人パート・タイマーは、1950年には全婦人労働者の12%であったが、1980年では40%にまで増大している。この数値を実数になおすと、30年間に300万人の婦人パート・タイマーが増大したことになり、しかも、この300万人という数字は、1950年から1980年にかけての全イギリス労働者の増大数に等しいのであるから、戦後イギリスにおける労働人口の増大は、婦人パート・タイマーの増大とも言えるのである<sup>18)</sup>。これが、1980年迄の戦後イギリスにおける雇用構造の変化なのである。

労働者にとって不利益な方向で変化してきた雇用構造は、高水準の雇用によって問題が顕在化しなかったが、1980年代においては、失業増大のもとでの雇用構造の変化が持つ意義は無視できなくなっている。

1980年代においては、80年から84年の5年間に使用者及び自営業者が32万人も増大し、他方で雇用労働者が150万人以上も減少するなど、雇用・失業情勢に一層の厳しさを見せているが、先の雇用・失業構造の展開という角度からみると、北アイルランドでは20%を超える失業率を記録し、また西ミッドランドというイギリス製造業の中心地帯であり、伝統的に低失業地帯であった地方でも全国平均を超えるまでになっており、製造業の衰退も新たな水準で進行している。

失業の社会的な構成でみると性別では男子の失業率が15.8%、女子の失業率が9.3%（1985年）となっている<sup>19)</sup>。行論からも明らかなように、婦人の相対的に低い失業率は、婦人の雇用への接近のしやすさを反映しているのである（サービス経済化とそれに伴って進行しているパート・タイマー化）。失業を年齢別にみると、18～24歳の層の失業率が他の年齢層平均の1.5倍となっている。また、退職年齢に近い層では、再就職の展望も薄いため、もはや失業者とはならず労働市場から離れ去っていく（60～64歳の経済的活動率は、1973年では85%、

18) *ibid.*, p. 80.

19) *ibid.*, p. 80., 失業給付を申請しない婦人が多いため、事実上の格差は、もう少し、低くなる。



1978 年では 75 %, そして 1984 年では 57 %にまで低下している)<sup>20)</sup>。

こうした事態のなかで、失業が長期化してきているのも 80 年代の現象であるが、結論的には雇用構造の長期的傾向が、新たな現象をともないながら加速化してきている、ということになる。この新しい現象の中には、製造業における雇用の減少が、清掃作業や賄い作業等の業務を製造企業が、サービス企業に外注化・下請化させることにより、男子労働者よりも女子労働者のほうで雇用減少率が高くなった事態（このなかには、同じ婦人労働者が同じ職場で同じ仕事をしていながらも、統計上は、製造業雇用ではなくサービス業雇用に分類されることになる）、サービス業雇用でも、建設、運輸、公益事業といった生産的サービス部門のみならず、専門職業的なサービスやその他の雑業的サービスとして分類される部門においても雇用は減少し、公務・行政サービス部門でも停滞しており、サービス産業のなかで雇用を増加させているのは流通業と保険・銀行・金融業という二業種にすぎないこと、等を指摘することができる。しかし、ここでは、深くは立ち入らず、製造業からサービス業へ、フル・タイムの男子労働力からパート・タイムの婦人労働力へという雇用構造の変化が加速度的に進行していることを指摘するにとどめておきたい。

次に、こうした雇用構造の変化が何故、プロブレムであるのか、という問題設定をする必要がある。まず第一には、サービス業では製造業よりも、劣悪な労働条件であることが確認される。パート比率では、製造業では、7.6 %であるのに対し、サービス業では 29.7 %がパート・タイマーである。しかも、サービス業でもパート比率は増大傾向にある（1971 年では 23.5 %, 1981 年では 29.7 %）ので、いわば、製造業における職務の消滅は、フル・タイム・ワークの消滅に連なるのである<sup>21)</sup>。そして、製造業における雇用減少で最も影響を受ける階層は、男子肉体労働者である。この階層の労働者が、婦人の雇用領域であり、しかもパート・タイムが重宝がられるサービス業で、うまくフルタイム職種にいたとしても、そこでの賃金は、平均して 20 ~ 30 %低い賃金となるのである。

---

20) *ibid.*, p. 83.

21) *ibid.*, p. 88.

以上の製造業雇用の減少とその男子肉体労働者の雇用への影響は、もし彼が、家族の中で、唯一の稼得者であるならば、その影響は、家族単位の所得に影響を及ぼしてくることになる。ところで、家族単位の所得という視点から見ると、妻の稼得は、夫の失業による所得減の効果を軽減するものであり、失業している夫の妻たちほど雇用労働率が高くなる、と思われがちだが、イギリスの現実はそうではない。失業に関する家族単位の追跡調査によれば、妻がフル・タイムの仕事についているところでは、夫が失業していても、その後、夫は短い失業期間でフル・タイムの仕事に就き、逆に、夫がずっと失業している家庭では、妻たちのあいだに雇用の低下がみられる。つまり、夫の失業による家族所得の減少が妻の稼得によって軽減されているとは言い難く、また、妻の稼得の喪失は、夫が失業したことによる家族への影響を一層激化させているのである<sup>22)</sup>。したがって、家族単位の所得の不平等も拡大傾向にあるのである。

以上のことから、問題の焦点は、婦人労働問題として設定されることになるであろう。つまり、戦後労働市場における顕著な傾向の一つを婦人雇用の増大として集約することができ、その増大の内容が、例えば、80年代の大量失業期においては、フル・タイム・ワークの減と、その減少数をはるかに上回るパート・タイム・ワークの増大によって、婦人労働が増加するかたちで進んでいるからである。

こうした戦後イギリスの雇用構造の変化に由来する諸問題は、ケインズやベヴァリッジの関心やアプローチにおいては、雇用水準のみに問題が限定されており、社会問題の解決もハイレベルの雇用維持によって果たそうとしていたのであるから、まったくフォローすることすらできない問題なのである。また、ベヴァリッジ・プランの枠組みでは、製造業での相対的に高賃金のフル・タイム男子筋肉労働からサービス業での低賃金パート・タイム婦人労働へ、という長期的な趨勢のなかでは、もはや対応できなくなっている、といえよう。

---

22) *ibid.*, pp. 89~90.

## 5. イギリスの経済危機と打開的経済政策

以上、戦後イギリスの経済的社会的変化について問題を限定して概観し、その脈絡の中で、リベラル・コレクティヴィズムの失敗について言及してきた。最終章で著者達は、リベラル・コレクティヴィズムによる危機解決は不可能であり、その枠組みを打ち破る政策が必要であることを、そして、その政策とは、どのようなものであるか、を論じている。しかし、政策の項目的な列举に終始するのではなく、再度、現在のイギリス経済危機の様相とその原因に立ちかえり、そして、現在の政策を批判しつつ議論を展開する、という姿勢をとっている。

まず、著者達は、イギリス経済危機を、製造業の衰退による国際収支の問題として擱んでいる。というのは、巨額の貿易赤字は、オーソドックスな経済政策をとるかぎり、国民諸階層への全般的な生活水準の低下によってのみ解決されるからである。しかも、それを、失業率が13%を超えているものの、そして、世界的には価格競争が激化し、貧弱な製品しかつukれないイギリスにおいて、国際収支改善のためにデフレ政策が採用されれば、アフリカや南米諸国のように、IMFが国内政治に干渉し、生活水準の全般的低下のみならず、政治的な自由や安定すらも崩壊することになる、というのが、著者たちの擱み方である。

では、製造業の衰退による貿易赤字という危機は、なぜ生まれたのであろうか？。著者たちは、これをブレトンウッズ体制が創出した自由経済秩序内でのハプニングという表現で説明している。具体的には、先進工業諸国間において最終加工製品どうしの貿易が増大したことである。こうしてイギリスは開放的な国際的経済に統合され、そのなかでの競争力劣位からドラスティックな影響をこうむった、という把握である。数字的には、製造業についてのイギリス貿易収支の、輸出対輸入の比は、1950年代は3:1であり、60年代には、2:1となり、その後悪化の一途をたどり、83年に赤字にいたったのである<sup>23)</sup>。国際収支においては、北海油田での石油産出(1985年においては、世界第4位の産出高)により、80年代は黒字となっているが、「世界の工場」としてのかつ

---

23) *ibid.*, pp. 101~103.

ての面影はなく、製造業での貿易赤字を石油という第一次製品の輸出によって国際収支の黒字をささえているのである。

しかし、1990年代半には、石油の産出が、枯渇問題ともかかわって国内消費の半分程度になることが予想されており、石油が国際収支において黒字要因から赤字要因に転化することも確実視されている。ここに、製造業貿易でも赤字、石油貿易においても赤字というのが来たるべき国際収支の危機の様相である。

かつてイギリスは、1950年代と60年代において、規則的な国際収支の危機にみまわれたが、それは資本と労働の完全雇用による循環的なオーバー・ヒートによるものであり、これにたいして国内需要を弱め、失業率を2.5%程度にもっていくことによって、イギリス国内への輸入の浸透を阻止してきたのであったが、来たるべき危機においては、国内製造業が衰退し、製造業投資がネットでマイナスになっている（85年がそうである）もとで、輸入の抑制そのものが困難になっているのである。こうしたなかで、サッチャー政権は、来たるべき危機の可能性を①為替レートの変動（市場メカニズムの作用）によって収支上の危機は生じない②サービス業での貿易黒字が増大し、製造業もハイテク化によってルネサンスがはかられ製造業貿易赤字は緩和される、という主張をしているのである。ここでは、サッチャーの見解に対する批判は省略することにし、サッチャー主義的な経営が、何をおこなったのか、そして、実際にイギリス製造業問題を解決したのか否か、という点をフォローすることとしたい。

イギリス製造業問題への非介入主義的な政策見地は、専ら斬新でより成功的な経営戦略をもたらすマネジャリアル・カルチャーの必要性を強調する。これは、労働生産性やコスト競争力の改善が重要な環であり、製造業再建の鍵としてイノベーションと生産主導の回復がすえられているからである。しかし、こうした課題領域は政府が自らの力で達成出来るものではなく、それは、マネージャーの課題であり、政府は、せいぜいマクロ政策をつうじてインフレを抑制し、競争刺激をもたらすようなことが主たる貢献である、という解釈に基づい

ている<sup>24)</sup>。

したがって、以下では、サッチャー主義的経営者として自他ともにみとめられたエドワーズ氏によるブリティッシュ・レイランド社の再建プログラムの実施過程を検討し、サッチャー主義的経営の実態とその経営能力の確定に問題を限定し、そのことで危機解決に役立ったか、どうかという問題への一つの回答としたい。ブリティッシュ・レイランド社とは、言うまでもなくイギリスにおける唯一の民族資本系の自動車会社であり、国有企業でもある。ブリティッシュ・レイランド社を検討するのは、自動車産業のもつ現代資本主義にとっての意義のみならず、自動車ならびにその部品が、イギリス製造業貿易赤字の25%を占めている点においても、イギリスを代表する企業だからでもある。さて、エドワーズ氏のブリティッシュ・レイランド社の再建プログラムの特徴は大規模な剰員整理と周辺の諸工場の閉鎖をふくむ合理化であり、年間120万台の生産能力(1977年)を75万台に削減することにあつた。また、この設備でもってコンパクト・モデル・レンジを導入し、1980年にはMetro、83年にはMaestro、84年にはMontegoの量販を実施し、20%のマーケット・シェアの確保、というのが計画であつた。そのためには、ロングブリッジ工場とカウレイ工場という二つの主力工場にオートメーション技術を導入し、約250ミリオン・ポンドの投資をおこなつた。また、労使関係面では、現場管理問題にたいして、強固な姿勢をしめし、1980年には新就業規則(new work practises)も施行しているのである<sup>25)</sup>。

こうしたエドワーズ氏のブリティッシュ・レイランド社再建プログラムは、利潤、生産性、マーケット・シェアのいずれの点においても目標には到達しないまま、エドワーズ氏は辞任してしまつたのである。

さて、エドワーズ戦略の失敗の理由は、不合理なまでに労働問題にこだわつたことであり、それとの関連で、イギリス自動車産業に生じている真の問題を

---

24) この議論の建て方では、政府は予め、免罪符を手にしたことになる。なぜなら製造業の衰退が、引き続き進行した場合には、政府が条件整備したにも関わらず、経営者たちがイニシャチブの発揮に失敗したから、という弁明ができるのである。

25) *ibid.*, p. 118.

見誤り、無為無策であったこと、これが結論である。詳論すれば、エドワーズ氏が就任した 1977 年では、たしかに労務コストの削減は重要問題であった。しかし、この課題は大量解雇によって解決され、その結果、購入部品や原材料費が完成車コストの大半をしめるようになったのである。いまや、労務コストは完成車コストの 16 % 程度となり、ここでの労働強化や低賃金の強制は、いわば、この 16 % の部分を対象とする節約にしかないのである。労務コストが節約されたなかで、今度は不正常なまでの固定費問題に直面することになった。これは、ロングブリッジ工場で、年産 35 万台を計画した Metro の開発費に 275 ミリオン・ポンドを必要とし、これを 5 年間で回収するという計画で、1 台あたりの開発費負担は、314 ポンドとなったのである。しかも、ロングブリッジ工場のオートメーション設備は、インフレキシブルな設備なのである。ロングブリッジ工場の Metro 生産台数は、実際には 17.5 万台を超えたことがなく、1984 年では 14.5 万台であり、50 % にみえない稼働率となっている。カウレイ工場では、フレキシブルな生産設備で Maestro と Montego を生産しているためロングブリッジ工場ほどには稼働率が低くなく、固定費問題もまだましである。しかし、問題は何故、稼働率が低いのか、したがってまた、ブリティッシュ・レイランド社の車が売れないのか、ということになる。既述したように、エドワーズは不合理なまでに労働問題に執着し、80 年代においても低賃金と労働強化によって解決をめざしたが、もはやブリティッシュ・レイランド社内的问题ではなくっており、イギリス自動車市場の問題がよこたわっているのである<sup>26)</sup>。

具体的に 80 年台のイギリス自動車市場問題とは、一言でいえば、過剰資本下での競争激化ということになるが、まず、Ford が Fiesta をもって小型車市場に参入し、Vauxhall も GM の世界戦略のなかで復活を遂げ、フルライン生産に踏み切り、いわば無風状態であったイギリス小型車市場が、一挙に競争状態に突入したのである。更に、国内の自動車企業間競争に加えて、西ドイツと日本からの輸出攻勢も激しくなり、今や、イギリスでのベスト・セラー・カーの上位 10 車種の平均シェアが 5 % となってしまったのである。ここからも、三

---

26) *ibid.*, pp. 120~123.

車種しか持たないブリティッシュ・レイランド社の市場シェアが15%前後となっているのも理解できよう<sup>27)</sup>。いわば、成熟化産業における市場のセグメンテーション化が進行したのである。この市場のセグメンテーション化は、先進諸国ではどこにでも見られるが、西ドイツの企業では、近隣諸国への輸出によって対応し、日本も全世界への輸出によって対応し、生産台数を確保しているのであり(例えば、VWはGolfの年産40万台を記録しており、この台数だけでブリティッシュ・レイランド社の全生産台数を超えている)、他方ブリティッシュ・レイランド社では殆ど輸出がなく、もはや市場のセグメンテーション化に対して三車種だけでは対応できなくなっている。この状況においては、市場シェアを高めるには、エドワーズが、合理化計画によって閉鎖した工場での多様な車種の生産が必要であったが、ロングブリッジ工場とカウレイ工場に生産を集中しつつ、車種を限定したことの経営政策的な誤りは明白であろう。その結果、ブリティッシュ・レイランド社の一工場では、ホンダの組み立てをおこなう(年産5万台程度)ようになり、一層ブリティッシュ・レイランド社の経営を圧迫するようになっている。

以上が、サッチャー主義的経営者であるエドワーズがブリティッシュ・レイランド社でおこなってきた再建なのであった。

この事例では、製造業の衰退が、非介入主義的国家によっては、解決されないことを示しているが、それでは介入主義的国家、特に、リベラル・コレクティヴィズムによっては解決可能であろうか。ケインズ主義的なリフレーションが現在のイギリスにおいて機能するか、どうか、という問題である。これについては、1982-3年のフランスのミッテラン政権の経験があるが、それが示しているのは、もはや一国レベルでのケインズ主義政策は、輸入を引き寄せ、貿易赤字をうみだすことによって、デフレーションを早めるだけにすぎない、ということである。そして、そのデフレ的解決は、失業を増大させ、産出を低下させるのである。著者達は、フランスの経験を総括し、その失敗の原因を、①資本主義的企業、特に製造企業の意志決定に対する国家的統制を回避し、②国際

---

27) *ibid.*, pp. 124~125.

的には、自由貿易の原理を望ましいものとして受容した、という二点にもとめている。つまり、ミッテラン政権もリベラル・コレクティヴィズムの枠内にあった、ということを主張するのである<sup>28)</sup>。

さて、著者達は、イギリス製造業を衰退から守る政策として、保護主義にはしることを提起する。しかし全般的輸入統制は不必要であり、選択的輸入統制を提起している。というのもイギリス製造業の貿易赤字は、二つの国（西ドイツと日本）二つの製品（自動車と電気・電子機器）によってもたらされているからである。この選択的輸入統制のもとで、国内製造業にたいする保護政策は、部品国産化率 80 % を基準に、税制面での差別をもうけ、国内製造業の再建をはかる、という内容である<sup>29)</sup>。

以上の脈絡のなかで、社会政策はどうなるであろうか。著者達は、現下の経済的プロブレムの解決なしには社会政策面での新たなイニシャチブは発揮されない、としている。しかし、経済危機は社会政策の既存のイニシャチブすら抑圧するともいう。来たるべき経済危機のもとでは、いかなる政府であっても社会サービスをカットし、そして増税を実施せざるをえないのである、という。この局面において、著者たちはリベラル・コレクティヴィズムが、最後のそして、最もちっぽけな役割を演じるという。すなわち、リベラル・コレクティヴィズムは、社会福祉削減の求めに応じ、それをサポートするのに用いられるのが 80 年代の現実である、という。それは、年金改革問題をめぐる議論がそうである。具体的には付加的所得比例年金の条項にたいして、それが直接的国庫支出を伴うものであるから、コストの問題としてその廃棄をもとめているのである。企業年金については、コストの問題（国庫に納めるべき税を免除している）を一言もふれないで、そのような主張をしているのである。そして、直接的国庫支出の削減策とそして福祉の充実(?)という角度から、現行の国民保険料（労使双方で、所得の 19.45 %）を 16.5 % に削減し、所得の 4 %（労使で 2 % ずつの折半）を個人年金として徴収する提案が、なされている。つまり、基本年金

---

28) *ibid.*, p. 139.

29) *ibid.*, pp. 141~143.



に対する付加は、国家の責任によってではなく、個人が自らの勤労生活を通じて各自が準備し用意することが望ましい、ということなのである。ここに、リベラル・コレクティヴィズムが、最少限国家介入と間接的国庫支出に眼をつむり、直接的国庫支出だけを取りあげてのコスト問題から、上記の提案に助力したことになるのである。ただし、そうした提案の実施が、コレクティヴィズムを葬りさる方向に導くのは、個人年金とは、結果的には銀行などの金融機関への預金とかわらないものであり、事務的にも膨大となるため、管理コストも高くつくのである。ここで、著者達の結論は、イデオロギーとしてのリベラル・コレクティヴィズムは、1940年代においてはオールド・レッセ・フェールと対抗し、それを説得するという点で進歩的正統的であったが、いまでは、反動的口実となっていることである<sup>30)</sup>。

また、リベラル・コレクティヴィズムは、そのオリジナルな成果として、経済的・社会的な諸政策を実施し、そのなかには、最少限国家介入と資本主義的自由との幸福な結合によって、たえず、問題を創りだしてきていたが、今日では、その政策は維持されることがなく、安定した雇用とつつましい所得の機会、それも単なる機会のみを保障するに過ぎなくなっている、というのが、本書のリベラル・コレクティヴィズムへの総括である。

## 6. おわりに

以上、この書物を検討して、イデオロギーとしてのリベラル・コレクティヴィズムは理解できるものの、経済政策としての、あるいは、第二次世界大戦後の経済社会を捉える概念としてのそれは、いま一つ納得できないままであった。しかし、ケインズとベヴァリッジの母国であるイギリスにおいて社会福祉が企業福祉制度によって変質させられていったこと、また、完全雇用状態のもとで雇用構造が変化をとげ、製造業男子常用肉体労働者からサービス業の女子パート・タイマーへの転換という事態の進行は、そのこと自身が強力なりベラル・コレクティヴィズムへの反証であり、批判でもあった。

---

30) *ibid.*, p. 152.

本稿でも、この点にスペースをさいて紹介をこころみたのは、このためでもある。だが、著者達が提起した経済危機に対抗する経済政策、つまり、選択的輸入統制と国内製造業の保護によるイギリス産業の再生という展望は、イギリスの社会・労働運動の現実が、運動の中からの要求として提起されてきたのかどうか、また国際化とのかかわりで、あらたな国際的経済秩序という展望が示されていないのが、理解に苦しむところである。

ともあれ、本書の検討によって、製造業が衰退することの問題の重さと大きさは、理解できたのであり、また、企業福祉が、社会保障の母国でもあるイギリスにおいてすら、展開可能なものであり、その逆累進的な所得再分配効果だけは、肝に銘じなければならないであろう。